

⑬ 防衛省

法人名	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(平成14年4月1日設立)<特定> (理事長:長岡 憲宗)
目的	駐留軍等及び諸機関のために労務に服する者(駐留軍等労働者)の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等及び諸機関に必要な労働力の確保を図ることを目的とする。
主要業務	1 駐留軍等労働者の雇入れ、提供及び労務管理の実施(労働契約の締結、昇格その他の人事の決定を除く。)に関する業務を行うこと。2 駐留軍等労働者の給与の支給(額の決定、給与の支払を除く。)に関する業務を行うこと。3 駐留軍等労働者の福利厚生の実施(法令の規定により事業主、事業者又は船舶所有者でなければ行うことができないとされる事項、宿舎に供される行政財産の管理、表彰(永年勤続に係るものに限る。)を除く。)に関する業務を行うこと。
委員会名	防衛省独立行政法人評価委員会(委員長:中村 義人)
分科会名	-
ホームページ	法人:http://www.lmo.go.jp/ 評価結果:http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/meeting/dokuritsu/gijiroku/kekka.html
中期目標期間	5年間(平成23年4月1日～平成28年3月31日)

1. 府省評価委員会による評価結果

評価項目	H20 年度	H21 年度	H22 年度	第2期 中期 目標期間	H23 年度	H24 年度	備考
<総合評価>	—	—	—	—	—	—	A、B、C、D の4段階評価。ただし、委員の協議により特に優れた業務実績を挙げていると判断できる場合にはA+評価を行うことが可能。
<項目別評価>							
1.業務運営の効率化							
(1) 業務の運営体制	A×5	A×5	A×5	A×5			
(2) 経費の抑制	A	A	A	A	A	A	
(3) 職員の意識の高揚							
(4) 業務の効率化・要員縮減					A×2	A×2	
(5) 最適な業務実施体制の検討への参画等					A	—	
(6) 契約の点検・見直し					A	A	
2.国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上							
(1) 駐留軍等労働者の募集	A×2	A×2	A×2	A×2	A	A	1. なお、詳細な評価基準(手法)は第2部第2節1(2)「評価基準等」を参照。
(2) 駐留軍等労働者の福利厚生施策	A×3	A	A	A×3	A×5	A×5	2. 平成19年1月9日に主務大臣が内閣総理大臣から防衛大臣に変更されている。
(3) 駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査及び分析並びに改善案の作成	A	A×2	A×2	A×2	A	A	3. 府省評価委員会は総合評価自体について評定を付さない取扱いとしているため、総合評価には「-」を記入している。
3.予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	A	A	
4.短期借入金の限度額	—	—	—	—	—	—	
5.不要財産の処分に関する計画等	—	—	—	—	A	—	
6.剰余金の使途	—	—	—	—	—	—	
7.その他主務省令で定める業務運営に関する事項							
(1) 施設及び設備に関する計画	—	—	—	—	—	—	
(2) 人事に関する計画	A×2	A×2	A×2	A×2	A×2	A×2	
(3) 中期目標期間終了時の積立金の使途						—	
8.その他							
(1) ほう賞事業の見直し					A	—	
(2) 保有資産の見直し					A×2	A	
(3) 給与水準の適正化等					A	A	
(4) 内部統制の充実・強化					A	A	
(5) 事業の透明性の確保等					—	—	
9.年度計画以外の業務実績等							
(1) 隨意契約の適正化	A	A	A	A			
(2) 保有資産	A	A	A	A			
(3) 官民競争入札	—	A	A	A			
(4) 内部統制	A×2	A	A	A×3			
(5) 給与水準及び総人件費改革	A	A	A	A			
(6) 目的積立金	A	A	A	A			
(7) 本部事務所の移転	C×2	C×2	A	B			
(8) 内部統制の充実・強化					A	A×2	
(9) 基本方針への対応等					A		
(10) 目的積立金					A	A	
(11) 「平成23年度業務実績評価の具体的取組について」関連部分					A×2		
(12) 政府方針への対応						A×2	
(13) 自然災害等に関するリスクへの対応						A	

2. 府省評価委員会による平成 24 年度評価結果(H25.8.19)(主なものの要約)

(1) 総合評価

(総合評価の内容)

- ・ 全体として、問題なく適正な業務運営が行われている。
- ・ 業務運営の効率化に当たっては、計画に基づき人員を削減し続けていることによる人的資源の不足、職員への過重な負担も考慮しつつ、全体的な検討が求められる。

(2) 項目別評価

評価項目	(1との関連)	独立行政法人の業務実績	府省評価委員会による評価結果等
業務運営の効率化 (業務の効率化・要員縮減)	1(4)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末人員数 316 人から平成 23 年度の削減数6人を減じた人員数 310 人に対し、各年度平均2%に当たる6人を削減して、人員数を 304 人とした。これにより平成 24 年度計画に掲げている2%(6人)の人員削減を達成した。 など 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度計画の目標である2%(6名)の人員削減は達成されている。 平成 25 年度においては、さらなる統廃合を検討し、本部と支部で6人を削減する計画を作成しており、中期計画の達成に向けて、順調に進捗していると評価できる。 など
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上(駐留軍等労働者の募集)	2(1)	<ul style="list-style-type: none"> 各種メディアを活用し周知活動に努めた結果、紹介率は92. 5%となった。 前年度と同様に以下のメディアを活用した <ul style="list-style-type: none"> ① ポスターの配布 ② パンフレットの配布及び配布先に直接出向いて情報交換を行い、相手方の広報メディアへ募集紹介記事を掲載 ③ 沖縄において求人情報誌及びラジオを活用 本年度は上記に加え、駅への募集ポスター掲示がより多くの人の目に触れる機会が多いと考え、座間支部及び岩国支部管内主要 20駅に掲示した。 さらに、例年参加している米軍基地の地元商工会議所が主催する企業合同就職説明会において、在日米軍とエルモ支部が協力して駐留軍等労働者の仕事内容、職場環境の案内、募集手続に関する説明を行った。 など 	<ul style="list-style-type: none"> メディアの活用による在日米軍への紹介率は 92.5% であり、平成 24 年度計画の目標 (90%以上) を達成していると評価できる。 駅へのポスターの掲示など各種メディアを活用し、効率的な募集が実施されており、その結果が紹介率の目標達成に至っていると考えられる。 など
年度計画以外の業務実績等(自然災害等に関するリスクへの対応)	9 (13)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震の発生時に役職員等の安全確保に努めつつ業務の継続性を確保することを趣旨として、平成 24 年3月に業務継続計画(BCP)を策定した。本計画は発災からおよそ3日間前後までの対応を念頭に置いて、役職員等の安否確認、職員の参集、関係機関との連絡調整、情報収集、情報システムの点検・復旧などを定めている。 このほか平素からの取組として、備蓄、訓練、課題の洗い出し・検討・見直しなどを定めており、本年度は非常用糧食や飲料水などの備蓄品を整備した。 など 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の自発的な取組として、BCP(業務継続計画)を策定し、本年度は非常用糧食や飲料水などの備蓄品を整備し、大規模地震の発生時に備えていることは評価できる。 など

3. 政策評価・独立行政法人評価委員会の平成 24 年度評価に関する意見(H25.12.16) (個別意見)

- ・ 該当なし

